第2期丹波市人口ビジョン(案)・第2期丹波市丹(まごころ)の里創生総合戦略(案)に関するパブリックコメントの結果について

パブリックコメントの実施状況

(1)意見の募集期間

令和2年2月17日(月)~令和2年3月16日(月)

(2)意見の応募者数及び件数

応募者数 5名 件数 29件

| No. | 該当箇所 | 所 意見・提案の内容 | 市の考え方 | 修正対応 |
|-----|------|--|------------------------------------|------|
| 1 | 全般 | いません。 それに比べて、Uターン・Iターンの事例を根付かせる地道な活動を増やしていくのは一つの方法だと思います。実際に移住される方の職業を想定して丹波市側でも環境を整えていき受け入れやすくする施策も必要かと思います。もう一つ丹波市の基幹である典学などの原理なけなり、それに共行しているまたが自分の子供に自信 | の実化など、こ息見の悦点を踏またて、今後の旭東展開を行っていきます。 | |

| No. | 該当箇所 | 意見・提案の内容 | 市の考え方 | 修正対応 |
|-----|--------|---|--|------|
| 2 | 人口ビジョン | 1 日本語学校を設立し、諸外国の生徒を集める。 2 難民認定が受けられず、日本に滞留している難民を受け入れる。 3 働く場を作って、呼び込む。 4 子育てしやすい環境を作り、若い夫婦を呼び込む。 5 安い賃貸住宅を作る。 | ご意見にある外国人人材の活用や、仕事や住まいの 環境整備は、今後減少が加速する働く世代の確保の観 点で、施策を検討していきます。 | 1 |
| 3 | 人口ビジョン | P18 | 類似自治体とは、各自治体を人口と産業構造に応じて分類した中から、丹波市と同じ分類の自治体を指します。説明を追記します。 | 修正あり |
| 4 | 人口ビジョン | P22~P23 ここまでのデータにおいて、発生している"現象"についてはある程度把握できているものの、その"現象"がなぜ発生したのか?の"原因"が把握できていないように感じる。 例) P22 ・女性は20歳代後半から30歳代前半にかけて就業力状態が低くなる~ →アラサー世代の女性は結婚で仕事を離れているからではないか? ・本市は再び回復傾向に入るのに対し~ →経済状況が悪く子供を産んですぐ共働きする必要があるからではないか? ・50歳代以降の女性の労働力が高くなっている →経済状況が悪いの親の介護で心配が出てきて働く必要がでてきたからではないか? P23 ・(1)人口減少の要因 →記載事項が要因になっていない。起きている"現象"についての記載に過ぎない。 原因を正確に掴んだ対策(としての政策)でなければ、成果を出すのがとても難しいように感じる。なので、詳細な全市アンケート等を行い原因を把握することを求めたい。また、そういった全市的な調査が難しいとしても、せめて考え得る状況の中で相当程度確度が高いと思われる仮説を立て、検証するような政策であるべきではないか?(原因を解決または解消するような政策でなければ成果に結びつかないのではないか?) | 人口ビジョンは、人口動態を分析することで、丹波市の将来の人口のあり様を示すものです。人口移動の原因は多様であり、原因を確定させるためのデータがないため、人口ビジョンでは個別のデータごとの原因の推察を行っていません。 ついては、市の実態に合う人口ビジョン・創生総合戦略とするため、公募市民や外部有識者で構成する丹波市丹(まごころ)の里創生総合戦略推進員会において、市民意識や行動背景を踏まえて検討いただいたところです。 | - |
| 5 | 人口ビジョン | P23 ・農業、林業が重要な産業である本市では~ →重要であるとする理由の記載がないので納得感がない。(統計上、割合でみた際の主要産業ではないから) 市内のほとんどの人が就業していない農林業を、主要と言うのであれば、市としての考えをここに記載していただきたい。 | ご意見のとおり、統計上、割合でみた際の主要産業ではありませんが、平成29年度の県内市町内総生産(名目)における第1次産業の割合が0.5%であるのに対して、丹波市における第1次産業の割合が2.1%で、県全体の4倍となっており、市では農業・林業を重要な産業と捉えています。 | - |

| No. | 該当箇所 | 意見・提案の内容 | 市の考え方 | 修正対応 |
|-----|--------|---|---|------|
| 6 | 人口ビジョン | P24 ・図 「離婚する人が増えている」と記載があるが、P8では各年の傾向としては毎年100件前後で推移しているとある。増えているのは累積での話。 「結婚する人が減っている」と記載があるが、各年の傾向としては確かに減少傾向である。 「結婚年齢が遅くなっている」これも各年の傾向。 →ここを"傾向"の記載で統一するならば、「離婚する人が増えている」は「各年100件前後の離婚が発生している」とすべきではないか?文言に違和感がある。 また、図下側、「高等学校卒業後に市外就職がある」とあるが、前データでは数値としてはとても少なく、それよりも「高校にあがる段階で男性2割、女性1割程が転出している」ことの方が影響が高く感じ、記載事項としてはそちらの方が適切ではないか? | 確かにご指摘のとおり、離婚件数については近年100件前後で変わっておりません。また、離婚年齢の実態が把握できていない中で、子どもの数との因果関係が明確でないので、この記述は削除します。これに代えて、「第1子を産む年齢が高くなっている」に修正します。晩婚化による晩産化が子どもの数の減少を招くと言われています。 「高等学校卒業後に市外就職がある」は、高等学校卒業後の市外就職は、転出超過となる理由の1つであるため、この表現としています。 また、10~14歳→15~19歳の純移動数は、10代全体の転入出を示しており、高等学校卒業後に限ったデータではありません。 | 修正あり |
| 7 | | P25 課題解決の兆しとして、「女性の労働力~が改善している」とあるが、この点を「改善」と見た判断の根拠は何か?が見えないので、そう市が捉えていることが本当に正しいことなのかどうか、仮説として適切なのかどうか、が市民側にこれだけでは判断しかねるのでとても不安(誤った捉え方をした政策は失敗するんじゃないかという懸念)に感じる。 (肌感覚的な根拠のない想定で申し訳ないが、ここは経済的に厳しい家庭が多くただすぐ働かざるを得ない状況の家庭が増えていることだと感じている。しかし、これも根拠がない話なので、仮説の域を超えない) | P22のグラフでお示ししていますが、丹波市の2005年、2010年、2015年の女性の労働力率が徐々に高くなっています。この原因については様々な要因が考えられますが、労働力の確保という観点では、改善されたと判断しています。 本来的には性の違いによって労働力率が異なっていたり、女性にだけM字曲線があることが是正されていく必要があり、そういう意味では改善されつつあると言えます。 | - |
| 8 | 人口ビジョン | P26~27 ・活力を維持するため~ ・地方創生実現のため~ ・活力を維持していくため~ →「~のため」という"目的としての記載"が散在することから、全体通して何の話をしているのかよくわからなくなる印象を受ける。 P1には、本人ロビジョンは"より実現可能性のある人口減少対策を導き出すため"と記載がなされているので、全ページ通して"より実現可能性のある人口減少対策を導き出すため"の話であるべきだが、使用される文言が多様化されるとそれら"活力を維持する""地方創生実現"等が"より実現可能性のある人口減少対策を導き出すため"に結びついているのか不安に感じる。文言の精査、文言の統一をしていただきたい。 | 地方創生は、人口が減少しても丹波市の活力が維持・発展している状態を指し、人口減少下で地方創生を進めるためには、実現可能性のある人口減少対策を導き出すことが大切です。文言を統一すると、この流れが分かりにくくなるため、文言の統一はいたしません。 | - |

| No. | 該当箇所 | 意見・提案の内容 | 市の考え方 | 修正対応 |
|-----|--------|---|--|------|
| 9 | 人口ビジョン | も本当にあり得るのか疑問) ・"回復する"という文言は、具体性に欠く表現に感じる。回復するというのはどういう | 2045年までに合計特殊出生率2.07を目指す目標について、出生率低下の原因が丹波市単独の理由でないため、丹波市だけの取組で達成は困難です。ただ、国や県の取組が奏功して国全体で1.8~1.9まで上昇してくると、現時点で国平均から0.23ポイント高い合計特殊出生率と、第2子・第3子の出生割合が高い丹波市の出産・子育て環境から考えると、実現は不可能ではないと考えています。こうした説明を加えてこれらの数値が達成不可能なものでないことを市民に理解されるようにします。また、「回復する」という表現は、転入による人口回復を述べています。 | 修正あり |
| 10 | 人口ビジョン | P28 ・「年少人口割合は、2030年以降に上昇し始める」と記載があるが、今からの10年間で何かしらの対策を打つから"上昇し始める"と理解するが、ここに関し、そういった施策があるように後述を見ても直接的な施策であるようなものは見受けられなかった。 →「年少人口割合は、2030年以降に上昇し始める」為に、本人口ビジョン案で何がどう結びついているのか、イメージ図なりが欲しい。 | この点は、P27に示した目標条件に基づき推計した場合に、年少人口割合は、2030年以降に上昇し始めることを述べています。 | - |
| 11 | | P29 人口目標 ・2030年を年少人口割合の底とし、~ ・2050年を生産年齢人口割合の底とし、~ どうやって底を迎えさせるのか? | P27の目標条件が達成された場合にそれぞれ2030 年、2050年が人口割合の底となります。 | - |
| 12 | | P33 ・ゴール1、2、3と記載があるが、ゴールは「市民一人ひとりが個性と持てる力を発揮し、持続的に発展するまち」がゴールであり、"ゴール1、2、3"で書かれている事象は"定性的な目標"であるように見受けられる。 →現状の文言では、ゴールが複数あるように感じられる為、適切な表記に変えるべきではないか。 | 「市民一人ひとりが個性と持てる力を発揮し、持続的に発展するまち」は、2060年のまちの姿であり、そのための目標を人口構造・市民生活・活躍人口の3つに分け、将来のまちの姿がより具体的にイメージできるようゴールという言葉で表現しています。 | - |
| 13 | 総合戦略 | P34 「活躍人口」の意義は記載があるが、定義の記載がない。重要な要素と見受けられる為、抽象的な概念は誤解が生じないよう説明が欲しい。 | 活躍人口は、自らの力を発揮し、活躍していることを指し、P34~35に詳しく述べています。 | - |

| No. | 該当箇所 | 意見・提案の内容 | 市の考え方 | 修正対応 |
|-----|------|---|--|------|
| 14 | 総合戦略 | P35 「市民は、市内外の人や組織の支援を受ける多くの関係を持つことで、〜」 →言葉がおかしい。(市内外の人や組織の支援を受ける、の部分がおかしい?) →「市民は、多くの関係(市内外の人や組織の支援も含む)を持つことで、」といったようなこと? | ご意見に基づき、「市民は、市内外の人や組織の支援 を受けるなど、多くの関係を持つことで、~」に表現を修 正します。 | 修正あり |
| 15 | 総合戦略 | P37 ・「女性ならでは価値観」→「女性ならではの価値観」では? ・「女性ならでは〜」 →ここまでの話とどういう因果関係があって女性の話になっているのか、理解に苦しむ。(根拠が不明なので、唐突さを感じざるを得ない) 根拠の記載を求めます。 | ご意見に基づき、「女性ならではの価値観」に修正します。 また、「女性ならでは」は、本市の人口動態から、とりわけ女性の減少が課題であることを反映させたものです。 | 修正あり |
| 16 | 総合戦略 | P38 下図 図がよくわからない。 下二つの条件を満たせば上三つの円が達成できると見れば、「2030年年少人口割合増加」だけ関係がない別次元の事象のように思える。「2030年年少人口割合増加」はどうやったらそうなるのか?根拠が欲しい。 また総じて、期日ギリギリだけ数値を達成(例:2045年だけ出生率2.07で、それまで1.6程を推移等)しても決して望む結果にならないと理解しているが、過程が不透明すぎる。過程までのプロセスがわかるイメージ図等がないと理解が厳しい。 | 「2030年年少人口割合増加」は、自然増の目標条件である「2045年合計特殊出生率2.07」によって達成されるものです。2.07までの過程(想定)は、P28の表に示しています。 | 1 |
| 17 | 総合戦略 | P39 「4つの基本目標とその施策」 →この基本目標は何に対しての目標なのか?理解に苦しむ。どこに掛かっているのか、図の修正等を求めます。 また、目標と言っているが、記載内容は「定性的な目標」であり、それまでに目標として書かれているものは「定量的な目標」であり、目標という言葉でこれをくくるのは理解に無理が生じる為、適切な文言を検討いただきたい。 | 基本目標については、2060年の将来像を実現するための目標となります。また、目標という表現について、定量的・定性的に関わらず「目標」と表現しています。 | - |
| 18 | 総合戦略 | P41 ・「結婚に至るまでの独身者に対する支援を行う〜」と記載があるが、「結婚に至るまでの」は不要ではないか?(独身者は未婚なので)文言がおかしい。 ・子育て支援は「子供を産む」支援と「子どもを育てる」支援の大きく二つあると理解するが、施策には「子供を産む」支援がないように思う。出生率向上を目標にしているにもかかわらず、直接的な「子供を産む」支援をしないのはどういった考えからなのか、理解に苦しむ。 →現状の課題、達成したいと考える目標に、施策が結びついていないのではないか? | ご意見に基づき「結婚に至るまでの」を削除します。 | 修正あり |

| No. | 該当箇所 | 意見・提案の内容 | 市の考え方 | 修正対応 |
|-----|---------------|--|--|------|
| 19 | 総合戦略 | P43 ・「女性が安心して〜回復させるポイント」とあるが、ここまでにその根拠となるようなデータ等は見受けられなかった。根拠は何か?(本当に女性は総じて働きたいという意思がある、という根拠はどこか?) ・「市内外の移動を意識した〜最適化に取り組む」とあるが、整えることで逆に市内の人が市外に転出していくリスクはどう考えているのか?根拠が知りたい。 ・実際の就労人数は1割にも満たない農林業、伝統産業を支援することが、どのように丹波市全体へとその効果が波及するのかが現状の記載内容では見えてこない。詳細がほしい。 | ・「女性が安心して〜回復させるポイント」とあるが、ここまでにその根拠となるようなデータ等は見受けられなかったというご意見について、本来、労働力率については性別によって差異があったり、女性にだけM字曲線があるということ自体が課題であるという認識をもっており、女性が総じて働きたいかどうかによるものではありません。 ・交通利便性が良いと人口の流動性が高まりますが、交通利便性が悪いと転出につながるリスクもあり、交通利便性と転出が直接的に結びつくものではないと考えています。 ・農業・林業について、他の自治体と比べてみたときに農業・林業の割合が多いことから、市では農業・林業を重要な産業と捉えています。 | 1 |
| 20 | , , , , , , , | P44 ・「丹波地域就農支援センター相談者数が17人→20人」とあるが、この(H30)→(R6)までの途中はどういう想定なのか?が見えない。緩やかにかつ確実に上昇していかなければ達成できないのか、多少の前後を許してでもR6に20人がカバーされていればいいのか。計画の全貌が見えない。 | 支援センターへの相談については、主にこれから農業を始める方からの就農相談になります。人口減少をしている中、新規就農等に対する年間の相談者数を維持していくこと自体が難しいことから、相談者数は徐々に上昇する想定ではなく、年間の相談者数を維持させることを目標に設定しています。 | - |
| 21 | 総合戦略 | P45 ・手段1において、病児保育だけに絞った理由が見えてこない。なぜ病児保育だけに絞った施策なのか? | 病児保育は、子育て世代を対象にしたアンケート等でニーズが高いことから、取り組もうとするものです。 なお、子育て支援サービス全体は、市子ども・子育て支援事業計画に基づき推進します。 | 1 |
| 22 | 総合戦略 | P44~45 ・このKPI設定において、(1)基本的方向全てを網羅しているものとは到底思えないが、どういった設定なのか、全体像がわかるような説明がほしい。(このKPIはR6までの話であって、その先の長期目標に対し、このKPIまでいけば次こうすれば達成までいける、なので、R6まではここまではいきたい、といった計画の全体像) | KPIは、基本的方向全てを網羅するものではなく、5年間でそれぞれの施策が進捗しているかどうかを図る指標として設定しています。そのため、令和7年度以降のKPIは、第3期策定など、しかるべき時期に設定することとなります。 | - |
| 23 | | P46 最終行「10代のうちから〜」とあるが、10代からである根拠は何か?がよくわからない。10代まで(未就学児から小学校低学年まで)ではなく、10代からとする根拠が知りたい。根拠がなく、仮説なのであれば、その仮説をたてた根拠が何なのか? | 丹波市で暮らすことの価値を実感するという点において、発達年齢や学校での取組を勘案して10代としていますが、ご意見のとおり10代までの取組も重要と考えていますので、10代以前の年代も含む解釈ができるよう「10代のうちから」を「10代のうちには」に修正します。 | 修正あり |

| No. | 該当箇所 | 意見・提案の内容 | 市の考え方 | 修正対応 |
|-----|------|--|---|------|
| 24 | 総合戦略 | P47 (1)イ「〜連携して地域課題を〜」とあるが、地域課題を共有することがどう移住定住に結びつくのかが見えない。大人でも解決できていない(または未着手)課題を若い世代に共有することで逆に丹波市を離れたい欲求を増大させることになるのではないか?と危惧する。課題をどう扱わせるか、適切に判断をしなければ期待する結果にならないように感じるが、ここで「地域資源」といった地域のいい側面ではなく、およそマイナス的な「課題」に触れさせる想定の根拠は何か知りたい。 | 市内の各県立高等学校では、すでに地域に学ぶ教育活動に取り組まれていることから、その活動に関わることで結びつきをつくることを目指しています。 | _ |
| 25 | 総合戦略 | P48 KPIの人数が現状も目標値も「市内と市外の人の割合」がはっきりしないので、P46 の基本目標3で記載の年間観光入込客数等がどう影響して達成されるのかがはっき り掴めない。目標が目標に、施策が施策になっていない印象を受ける。 | ここは市外内を問わず、地域資源に魅力を感じてもらえるような施策を展開するためのKPIを設定しています。 | - |
| 26 | 総合戦略 | P49 数値目標において、地域活動が活発かどうかが指標になっているが、基本目標達成の要件になっているのか疑問が残る。 (例:地域活動は活発だが、自治会へ支払うお金が出せなくなった) (例:地域活動は活発だが、ただでさえ仕事や暮らしの関係上土日に出役することが難しいのに苦しくなった) →元気なまちという定義は、各地域においてはっきりさせておかないと逆効果であるリスクが生じるのではないかと考えられ、目標とする数値、事項については再検討された方がいいのではないか。(地域活動が活発化すれば元気なまちになるのか?の懸念) | 地域活動が活発化する過程において、住民自身がどのような地域にしていくのかについて合意形成することが大切であり、その合意形成(元気なまちの定義)は市が画一的に定めるものではないと考えています。 | _ |
| 27 | 総合戦略 | 総論 ・総合戦略案において、総じて主語が欠如されており(具体的に誰がやるのか?が曖昧な箇所が多い)、目標を設定し達成まで動いていく中で、誰がやるのか明記されていない計画でどうやって達成されるのか疑問が大きく残る。 (市が全てにおいて主体ならば別に構わないが、そうでないのであればそうではないことが市民全体にわかるような表記的工夫がほしい) ・総合戦略案において、総じて各目標におけるKPIが、達成したいと考える目標に結びついている印象が案を読んでいて見えてきづらい(直結している印象がない)。KPIを毎年見直しがかけられるのであれば、問題があれば見直せばいいと思うが、5年間据え置きのKPIになるのであれば現時点で適切なKPIとなっているか見直した方がいいという印象。 | 総合戦略は、市が定めるものでありますが、その担い手は、市・市民・外発的な活力(関係人口)など様々です。ただ、すべての担い手を個別に表現することが困難であるため、主語は記載していません。 | _ |

| No. | 該当箇所 | 意見・提案の内容 | 市の考え方 | 修正対応 |
|-----|------|---|--|------|
| 28 | 総合戦略 | 県有林に50年後には兵庫県立又は丹波市立大学、リサイクル専門学校がある必要があると思っています。人口流出を止めるには、大学が不可欠です。県内のゴミを県全体に10ヶ所くらいにしないと、高速道路の意味がありません。単なる土木事業者へのバラマキになってしまいます。丹波市が中心になってやってほしいです。 | | ı |
| 29 | 総合戦略 | 出生数ではなく、生活背景を整える必要がある。人口減少していく中で18才~60才の現役世代のサポートがない。また移住者に対しての支援はあるが、元からの住んでいる人への世代交代の支援が必要だと感じる。非正規人口が多くなる中で、所得が休業した際、正規と比べ、不安がある。その中でくらしの保障をしないで育児の重点だけではなかなか人口増は厳しいと感じる。海外では所得200万円以下の人で15才~60才までを対象にした生活サポート資産を出す国がある。現在日本にも生活保護があるが、基準が高い。18才以上で所得が月125万円以下になれば申請支給し、生活安定により、不安が少ない社会づくりが必要。 資産の問題があるが、基金をつくり、ふるさと納税や親族のいない世帯からの遺産寄付が出来る体制で確保し、流出には他市(都市)とのくらしにおいて差別化する。 | 生産年齢人口(15イ~60イ)を一定割合以上維持することが必要です。 一方、ご提案のくらしの保障は、景気等の変動による | - |